

「消費税とはどういう税金か、その実態」

2. アンケート 全集録

学習会参加者から寄せられた 政党および経済政策への意見

-----目次-----

A. 参加者アンケート (テーマ別に整理)

1. 講演と学習会について感想・要望
2. 消費税の本質について意見・質問・一部回答
3. 輸出還付金について意見・質問・一部回答
4. 消費税(税制含む)の具体論・実践面について意見・質問・一部回答
5. 経済政策の提案 (消費税についてを含む。一部質問・回答も)
6. 希望するテーマ・講師

注1. 原則として原文のままです。

注2. 質問と意見が一体化しているのが多く分けずにテーマ別に分類しています。

注3. 番号の○囲みが意見のみ、□囲みが質問をふくんでいます。

注4. 一部、席上頂いた講師の応答の要約も載せています。講師が他の質問も包括して応答くださった場合があります。

注5. 番号はアンケート回答者の通しナンバーです。

注6. 「要約 (講師の席上の応答分を含む)」の文責は編集者にあります。

----- 第2回参加者アンケート回答 (テーマ別に整理)

1. 講演と学習会について

- ④とても分かりやすいお話でした。知らないことばかりでしたが、ていねいなご説明ありがとうございました。友達に伝えたいことがらでした。
- ④大変勉強になりました。消費税を納税する仕組みをしっかりと勉強していなかったと反省しています。まさに目から鱗のお話でした。松尾さんの話の時は、消費税についてまだ半信半疑でしたが、今日のお話を聞いてだんだん消費税反対に確信が持てるようになりました。
- ④もっともっと大勢の議員に来てほしい。
- ③6目から鱗でした。ありがとうございました。ぜひ伝えていきたいと思います。
- ③5井出教授のリベラルぶって「本質は自民党寄り」と講演で聞き、とても疑問を持っていましたが、今日ハッキリ言っていただき安心しました。
- ③2湖東先生のお話はビックリでした。素人としては消費税のからくりには唖然です。こうした論客 (専門家) の講演は、次回で終了でなく続けていただきたい。
- ②22 どうして日本はこんな自滅をしてまでおかしい国になっているのか。官僚・国会議員・経団連・マスコミ…一体欲と保身でバカとしか言いようがない。国民がダメだからというが、知る機会も伝える人との良いアクセスもない。国民への認知をきちんとできない限り選挙は暗い、という気持ちのなってしまう。しかしこの会をぜひ続けてほしいです。若い人を巻き込まないとダメです。素晴らしい会をありがとうございます。しかし平日のこの時間に参加する人が限られてしまい、大変残念です。今日のこのテーマも土日にできないものか？
- ③6消費税の真実と大企業が納税しない仕組みがとてもよく分かりました。
- ④6消費税の悪税ぶりがよく理解できました。湖東さんの「財源はある！」に勇気が与えられました。

④7 初めてこんな驚きの話を聞き大変ショックでした。分かりやすく説得力のあるお話にまた感動でした。このような素晴らしい講師の方のお話を直接聞くことができ元気がでてきました。ありがとうございました。整理して地元の仲間に伝えます。

④8 とてもいい学習会でした。

④9 消費税の本質を教えてくださいありがとうございます。

⑤0 本当に驚きました。消費税の悪徳な仕組みに！。知らなかったです。立憲リベラル系の議員はわかっているのか？！疑問。タックスヘブンも、法人税も消費税もなくす、変えるしかない。実質のない貧困対策法などつくっても、全く意味のないと痛感。今回の話を聞いてなにより政権を変えることに集中する必要性をこれまで以上に感じました。

⑤1 信じられない内容でした。

⑤2 大変わかりやすい内容でした、ありがとうございました。

⑤3 とてもいい学習会でした。

⑤4 消費税を誤解していました。

⑥0 このフォーラムに国会議員さん達は本気で臨んでほしい！少ない！国会開会の前で忙しい？！湖東さんの話も分かりやすく素人の私にも分かりました。消費税のところは先生がおっしゃるように分かりにくかったのですが、今までの私の消費税の捉えかたとは違うのだということは分かりました。

2. 消費税の本質について

⑤9 国会議員に質問主意書を出す権利がありますが、仮に「消費税は間接税ですか？」と質問した場合、政府は直接税であると答弁するのでしょうか？

④0 消費税についてお聞きし、とても騙された気分です。給料にかかる税金だったのですね。私たちは騙されないように勉強が必要と改めて思いました。

②3 消費税は悪税——大賛成。しかし消費税はだれが負担しているのか？先生は「課税事業者（企業など）が負担していて消費者は負担していない」とのお話でしたが、私は逆に消費者が負担し、企業は1円も負担していない！消費税を税務署に納付するときの計算方式を見れば、企業の負担はゼロといえます。

■この質問に対する講師の「それは違う」旨の応答があったが、全体にまたがる内容の再論となるのでこの箇所では省略させていただきたい（編集者）。

⑤4 びっくり仰天し納得しました。私が事業者であった時、顧客から頂く消費税より、実際に納入する消費税が少ないので、いつも不思議に思い顧客の方から消費税名目で、結局余分に頂いていると納得できないままでしたが、そのカラクリが今日わかりました。

「外税を払わない」でもいいわけですね。それでは売ってもらえないでしょうか？

④5 驚きました。もっとそのことを日本国民に知らせる方がよいのではないのでしょうか？

②9 慶応大学の井出教授は「消費税をどんどん活用せよ」という意見と思いますが、これについて湖東先生の見解を示してください。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

消費税の本質が理解されていない。消費税は本来一般財源であって、これを例えば社会保障などなにかの目的に活用するなどということは困難である。

②8 海外の消費税率に比べて日本はまだまだ低いといわれることが多いように思います。数字を単純に比較することは道理あることなのでしょうか？

■この質問に対する講師の席上回答の要約

欧州では20%を超えているところもあるが、社会保障や課税対象、税体系が大幅に違い税率の比較は全く意味をなさない。

③8 消費税が間接税でないことがよく分かった。

3. 輸出還付金についての意見（質問）

③消費税を誤解していました。輸出で国がうるおうというのは間違いとわかりました。

③私は例えば全売上高 1000億円
うち国内売上高 600億円
輸出売上高 400億円

の企業は、 $1000億円 \times 8\% = 80億円$ の消費税を徴収し

$400億円 \times 8\% = 32億円$ が還付される

とっていました。これは誤りですね？

④還付金は驚くべき仕組みですが、様々な優遇税制と合わせると、還付金の上位企業の利益に対する実際の税負担は何%くらいになっているのでしょうか？

⑤これは税の専門家にお聞きすることでないのかもしれませんが、輸出企業支援目的として各国の思惑が反映された税である以上、この不公正を正す荷が国際的な機関が解決するしかない、とも思います。先生のお考えをお聞きしたい。

⑤大企業に対する還付税額を減額させたい。しかしそれは野党の共闘を阻むだろうと思います。先生はこの件をどうしたらよいと思いますか。

⑥輸出企業の還付金を払わなくてもよいようにする制度はできないでしょうか？輸出していない企業だけが消費税を払うのはおかしいと思います。

⑦日本で制度設計の時に、米国流のTAXにしなかったのか？やはり本命は輸出企業優遇？アメリカはどうしてこういうシステムにしなかったのか？

⑧直接税の還付金が出せなくて、間接税になら出せるというのはなぜですか？

⑨現地生産の自動車の扱いはどうなっているのですか？消費税との関係で教えてください。消費税率を上げれば上げるほど、トヨタの例でみるように輸出企業への還付金が増え国の税収が減るということか。となると、この国の財政は一向によくないということか

⑩アメリカがカナダやマレーシアがとった行動に対してどういう対応をとったのか？

クリントンが負けた理由の中に、トランプが高関税を打ち出して、欧州の軽減税率を阻止したことを上げました。

⑪トヨタは法人税を払うが、消費税としての還付金によって法人税の大幅な節税となっていると理解してよいのでしょうか？法人税を下げ消費税を上げるとどんどん大企業の利益が増えるという理解でよいのでしょうか？

⑫トヨタは消費税分を除いた価格で輸出しているのか？国内と同じ価格であれば還付金は正にリベートだ。

⑬①フランスで考え出したとき、輸出企業がピンチとなって、この考案によってどのような輸出企業が救われたのか？

②アメリカが怒ったが、「少数で否決された」という会合の時の討論は、どのような内容だったのか？

③アメリカの反論（反対理由）は、企業の儲け——国民からの収奪に反対する民主主義的内容であったのか。それとも、アメリカ企業の利益を守るフランスに負けなための理論であったのか？

④それをもっと国民に分かりやすく（今回の講演の様に）伝える学者はいなかったのか？

⑤輸出企業が消費増税したがるのはよくわかりますが、消費税を納税すると内需が冷え込み国内での売り上げが落ち込むことが目に見えてわかると思います。

なぜ輸出企業の経営者はこうしたことが分からないのでしょうか？経済オンチのバカなのでしょうか？それとも輸出企業はハナから国内市場は捨てているのでしょうか？

■この質問に対する講師の席上回答の要約

まさにその通りで、政府も企業も早くこのことに気づいて、気づいているのなら消費増税をやめなければ日本経済がますますダメになる。シャープも東芝も経営不振に陥ったのは国内で売れなくなったからだ。

53 マレーシアが消費税を廃止した成功例を地元で話したい。大企業などからの反発はなかったのかそれを聞きたい。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

野党連合が消費税廃止の公約をトップに掲げ、選挙に勝ち政権交代したから、与党や大企業の反対を抑え込むことができた。政治は一寸先はヤミといわれる。日本でできないことはない。

4. 消費税（税制含む）の具体論・実践面

1 消費者が取られた消費税額から事業者への還付金を差し引いて国庫に入った消費税総額の最新データをお知らせください。

79 インボイス方式になるとどうなるのですか？

24 カード決済で軽減ポイント還元を言っているが、カードなりスマホ決済あるいは銀行預金がある人のみが対象になります。例えば年収200万円前後の母子・父子家庭では、預金もできなければカードも作れない。これは憲法14条の法の下での平等に反する憲法違反の政策ではないでしょうか。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

このやり方は日本よりも「クレジット」の普及が多い韓国のやり方を真似たもので、極めて不公平で許せない。しかし裁判や不払いよりもやっぱり、消費増税反対を訴えて選挙で勝つことが一番だろう。

27 消費税の滞納に伴う税務署の取り立ての状況はどうなっていますか？回収率はいかほどですか？

■この質問に対する講師の席上回答の要約

そのままでは、取り立て回収率がよくないので、事業者の預金や生保に優先して随分厳しく取り立てている。それでも回収率はよくない。

32 原則課税で税務署への納税計算は次の通りです。

| | | | |
|------------|--------------|---------|-------|
| 収入1080万円 | 売上げ1000万円 | 借り受け消費税 | 80万円① |
| 仕入れなど500万円 | の場合 仕入れ500万円 | 仮払い消費税 | 40万円② |

①と②の差額40万円納付

しかし先生の説明の消費税は消費者が負担していないとの考え方だと、1080万円が売上げで、仕入れなどは540万円と計算するとのこととなり

$1080万円 \times 8\% = 864千円$ $540万円 \times 8\% = 432千円$ の消費税となりこの差額は432千円となるが納付はこれでない。

52 商店で物を買って領収証を貰った場合、税前価格で支払い、消費税額を払わなくても合法でしょうか？ 国交省の土木工事積算書によると、工事価格×消費税率+工事価格=設計価格 となり、これは間違いでしょうか？つまり、消費税は仕入れ税額控除であるので、工事価格は違ってくる。

5. 経済政策（消費税についてを含む）の提案

5 年間仕入れ高に人件費（給料）を含める改正はできないものか？

34 法人事業税で（利益+給料）×税率 となっているのを上げると給料カットに繋がるのでないでしょうか？

25 企業の内部留保史上最高の460兆円に2%課税すれば9兆2000億円が出てくる。この考え方については？

■この質問に対する講師の席上回答の要約

内部留保が過大となっていることを是正するために、それを1回することはよいと思う。ただ、内部留保にも必要なものもあるし、現金化できないものもある。法人税率の累進性強化を行うことがこの状況の是正につながる。

②昨年企業の内部留保が史上最高の460兆円、これに2%の課税で9兆2000億円の財源ができる。

③⑤今度の選挙は野党共闘なしに自公に勝つことはあり得ないが、日本共産党も入れて共闘すべきだ。野党も信用できない。国民の信頼を取ること。国民が応援する形になぜ持っていけないのか？新聞社に日程を知らせて国民と一緒に行動すべきである。

③⑦) 来るべき参院選に向けて、各地で野党共闘に期待する市民の会が活発な活動を展開している。その一方で野党第一党の立憲民主党の対応が芳しくない。政権を取る程の積極性をもってほしい。

55 税の専門家としてこのおかしい税制を改革するポイントは、つまるところ何処にあるのかお聞かせいただきたい。目から鱗の落ちまくりではありますが、この不公正な税制は日本の税制の「考え方の本質」と深く関わっているのでは？と思われまます。このおかしい現実を止められる改革ができるのか？お考えをお聞かせください。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

税金を支払う能力に応じて取ろうとするのではなく、99%の人たちから取ろうとする不公正が本質である。法人税・所得税の逆進性、消費税に依存しているのがその現れだ。経団連流の考え方ではダメで、これを改めるには、99%の人々のための政権をつくる以外にない。

13 法人の税負担は、税+社会保険料負担の合計で見るとは思いますがいかがでしょうか？

14 法人の実質税負担率を引き下げている大きな要因は何か？大きな順に3つあげていただけませんか？

⑩これはひどい！どうしてこんなに悪知恵ばかり働くのか？！今度こそ福祉・社会保障や教育・人材育成など未来のことにも使われるのか、思っていました。いつも選挙や消費税アップの時には、福祉とか言っていたのにこれでは嘘ばかりではないですか。そもそも、本当はもっと真っ当なものに役立てる希望はないのだろうか？

⑪トランプ氏は、日米間の税不平等に対してかなり強硬に臨んでくると考えている。

⑭野党は消費税の廃止に取り組んでほしい。国民は消費税の本当の姿を知ればこぞって支持するにちがいない。

⑮立憲民主党へ。影の内閣を早く作りなさい！

⑯消費税増税凍結は当たり前。消費税は5%に減税してゆくゆくは廃止すべきです。野党は消費税減税で戦うべきです。財源は国債発行と日本銀行による買いオペでよいのです。そうすれば景気も回復して税収も増えます。どうか野党の方々にご理解ください。

⑳野党は消費税の撤廃そのものを公約に掲げて闘うべきである。消費税が直接税であることを国民に分かりやすく説明してほしい。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

なるべく早く廃止が望ましいが、当面選挙ではいきなり「廃止」を訴えると、「増税ストップ」の迫力が弱くなる。したがって、今回はストップで次に5%減税、そして廃止を実現させるのが得策と思う。

㉑消費増税しなくても、社会保障財源は確保できる。財源を大企業から取ることに全面的に賛成します。大企業に対する法人実効税率が高くないわかりやすいデータの提示が不可欠と考える。

③国民生活という一つは社会保障、もう一つは賃金などの収入面、そこにも非正規問題をふくめて焦点を当ててほしい。

③⑧湖東さんの言う通り消費増税反対を野党第一の公約として選挙に勝つことが最重要。何としてでも参院選勝利しかない。

④⑨輸出よりも国内消費が大切だといわれましたが、日本が原料を輸入することなしに立ちいかず輸出も大事だと思います。でも政府は自動車産業ばかり支援・保護して輸出のために関税を一括引き下げしようとするのもおかしいと思います。アメリカは経済大国ですから、日本と貿易均衡する必要はないでしょう。

④⑩自民党が改憲をこれから表面に打って出る前に、野党は今から憲法2項についてわかりやすく説明し街頭での行動をなぜしないのか？いつも後手に回って自民党のあとでなく、今も庶民に常に訴えるべきだ。庶民は憲法について何も学んでいない（偉そうな言い方ではありますが）。選挙の時だけでなく、国民は数で勝負するほかないわけで、街頭行動を続けるべきだ。また学者だけ、代表だけが政府と交渉しても仕方がない。国民と一緒に！

④⑪3つの0（消費税率0、原発0、失業率0）を争点に政権交代してほしい。

消費税率0は1980年度累進課税、総合課税で財源はある。失業率0は政府の雇用保障政策による。湖東さんの「財源はある！」に勇気を与えられました。

④⑫野党は消費税の10%上げに反対していますが消費税廃止こそ訴えるべきではありませんか？！

④⑬ちょっと難しいけど、消費税のからくりが大体わかりました。でもこれを一般の人にわかりやすく、手短かに説明するのはたいへん困難なのではないかと思ました。簡単なもので人を引き付けるものが何かあればと思ました。

■この質問に対する講師の席上回答の要約

消費税の実態を説明するのは難しい、というのは事実である。しかしこれまで説明したこと（以下編集者注…説明の中でわかりやすいこととして①景気を悪くすること、②所得逆進性という不公正であること、③社会保障など99%のために使われていないこと、④消費税に頼らなくても財源はあること）に加えて、「消費税の本質は間接税の形をした直接税であること」「間接税の形でなければ輸出大企業に税金の還付ができないという陰謀があること」「消費税が貿易摩擦を生むこと」という本質がある。したがって、消費増税をストップし減税、廃止まで持っていくことは、①99%の人々にとってプラスになるだけでなく、②貿易摩擦の解消につながることになる。以上のことを理解いただいたのでないか。しかし、理解しても必ずしも全て説明する必要はないのでないか。

④⑭地元でわかりやすく説明する方法はある。例えば...

消費増税ストップ！⇒財源はある！

⇒所得に応じた税金を！法人税を元に戻すこと！

そして⇒安心・安全の財政支出を！⇒消費と景気の拡大を！ そうしたら国の借金も減っていく！

⇒この共通政策の政党は、どこそこです！

…などとB4 I枚のチラシに。グラフ入り、絵入りでデザイナーが作り、繋ぐ会にアップしてほしい！

それを各市民連合が、自己資金で印刷し、新聞への折り込みにしたり、ポスティングしたり

以上

6.希望するテーマ・講師

①⑥防衛安全保障:福島みずほ、辻元清美

②⑩AIとベーシックインカム:井上智洋

③⑧賃金問題、非正規雇用

④⑨新自由主義者たちの陰謀 堤未果

⑤⑦不公正税制の解消について アベノミクスの弊害とその是正案 藤井聡

⑥⑧憲法の地方自治が日本を救う 東京一極集中は亡国

⑦④改憲、原発

⑧④分かち合いの経済学 神野直彦

⑨⑦9条改憲に反対している自衛隊幹部OBのかた、沖縄県が政府を相手に勝てる指南のできる人